

半期報告書

(第8期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

東京都港区東新橋一丁目5番2号

三井化学株式会社

(262037)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 業績等の概要	3
2 生産、受注及び販売の状況	5
3 対処すべき課題	6
4 経営上の重要な契約等	6
5 研究開発活動	7
第3 設備の状況	9
1 主要な設備の状況	9
2 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
2 株価の推移	13
3 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1 中間連結財務諸表等	15
2 中間財務諸表等	52
第6 提出会社の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月15日
【中間会計期間】	第8期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 宏幸
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務部課長 松永 秋彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2185
【事務連絡者氏名】	財務部部長補佐 萩原 一志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	502,639	525,564	588,810	1,053,182	1,089,518
経常利益 (百万円)	17,587	14,392	28,145	48,716	47,694
中間 (当期) 純利益又は純損失 (△) (百万円)	12,904	3,706	△5,817	20,320	12,466
純資産額 (百万円)	367,635	378,201	374,172	370,738	383,365
総資産額 (百万円)	1,232,307	1,186,699	1,180,451	1,225,194	1,188,466
1株当たり純資産額 (円)	467.10	481.71	476.93	471.88	488.33
1株当たり中間 (当期) 純利益又は純損失 (△) 金額 (円)	16.39	4.72	△7.41	25.72	15.78
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 金額 (円)	16.18	—	—	25.47	—
自己資本比率 (%)	29.8	31.9	31.7	30.3	32.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	82,900	48,855	42,474	144,140	82,163
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△24,410	△8,472	△17,781	△40,777	△25,807
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△60,438	△44,090	△24,933	△103,076	△54,328
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	24,228	23,084	27,811	26,616	28,005
従業員数 (名)	12,981	12,316	12,136	12,660	12,348
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	335,157	343,767	403,477	700,754	718,405
経常利益 (百万円)	10,011	10,320	15,390	25,297	30,849
中間 (当期) 純利益又は純損失 (△) (百万円)	8,215	2,810	△12,321	8,522	6,909
資本金 (百万円)	103,226	103,226	103,226	103,226	103,226
発行済株式総数 (株)	789,156,353	789,156,353	789,156,353	789,156,353	789,156,353
純資産額 (百万円)	346,788	348,364	338,206	342,410	354,161
総資産額 (百万円)	907,312	851,346	877,028	889,193	880,265
1株当たり純資産額 (円)	439.92	443.02	430.41	435.17	450.47
1株当たり中間 (当期) 純利益又は純損失 (△) 金額 (円)	10.42	3.57	△15.68	10.74	8.73
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 金額 (円)	10.35	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	38.2	40.9	38.6	38.5	40.2
従業員数 (名)	5,042	4,713	4,984	4,916	5,045

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第7期の中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額、第7期の中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額、第6期及び第7期の事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び第7期の連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

また、第8期の中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び第8期の中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

- 3 第8期の中間連結会計期間及び第8期の中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社103社及び関連会社63社で構成され、機能化学品、機能樹脂、基礎化学品、石油化学製品の製造・販売を主な事業内容とし、更に、各事業に関連する製造設備の設計・施工、物流及びその他のサービスなどの事業活動を展開している。

当社は子会社のうち73社を連結し、清算状態などの12社を除く子会社及び関連会社81社に持分法を適用している。当中間連結会計期間において、主要な事業内容の変更はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
機能化学品	2,306
機能樹脂	2,726
基礎化学品	1,339
石油化学	1,929
その他	2,069
共通	1,767
合計	12,136

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（名）	4,984
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合は、三井化学労働組合である。

同組合は、本社・支店、市原工場、市原工場茂原センター、名古屋工場、大阪工場、岩国大竹工場、大牟田工場、袖ヶ浦センター、北海道三井化学㈱及び下関三井化学㈱の10支部、約5,700名の組合員を有し、「率直な対話と相互理解」を通して、労使の信頼と協力関係を培っている。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

化学工業界においては、生産、出荷とも堅調に推移したものの、原燃料価格が高騰したことにより、事業環境は厳しい状況が続いた。

このような情勢のもとで、当社及び連結グループ各社は、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んできた。

一方で、当社は、出来る限り速やかに財務の健全性を実現するため、「固定資産の減損に係る会計基準」を当中間期より早期適用することとし、遊休資産等を中心に減損処理を行った。

その結果、当中間期の業績は以下のとおりとなった。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間期	5,888	295	281	△58
前中間期	5,256	188	144	37
増減率	12.0%	56.5%	95.6%	—

当中間期から事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントを変更している。また、前年同期比較にあたっては、前中間期分を変更後の区分に組み替えて行っている。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(機能化学品)

衛生材料は、国内市場向けの需要が伸び悩み、売上高は前中間期に比べ2%減少した。

建設資材は、公共投資等土木建築需要の減少により、売上高は前中間期に比べ7%減少した。

半導体材料は、半導体市況の成長が持続したこと及び積極的な拡販に取り組んだことにより堅調に推移し、売上高は前中間期に比べ2%増加した。

表示材料は、プラズマディスプレイパネル市場の拡大により好調に推移し、売上高は前中間期に比べ20%増加した。

光機能材料、光機能原料などの精密薬品事業は、不採算事業の撤退に伴う販売数量減少により、売上高は前中間期に比べ9%減少した。

眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、高屈折率プラスチックレンズ材料が好調に推移した結果、売上高は前中間期に比べ12%増加した。

殺虫剤、殺菌剤などの農業化学品事業は、新規殺虫剤などが好調な売行きを示し、売上高は前中間期に比べ20%増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ40億円増の903億円、営業利益は2億円減の37億円となり、売上高全体に占める割合は15%となった。

(機能樹脂)

エチレン・プロピレングム、 α -オレフィンコポリマーなどのエラストマー事業は、自動車部品及び包装材を中心とした需要の拡大に加え、新規用途開拓及び海外市場開拓が奏効し好調に推移したこと、さらに、平成15年度上半期から営業運転を開始した子会社のMitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.の稼働率が上昇したことなどにより、売上高は前中間期に比べ20%増加した。

ポリメチルペンテンなどの特殊樹脂及びポリアミド6 Tなどの高機能樹脂は、ともにIT関連用途を中心に好調に推移し、売上高は前中間期に比べ特殊樹脂が11%、高機能樹脂が25%それぞれ増加した。

製紙材料及び塗料用原料樹脂は、情報記録材料向けが好調に、また携帯電話用途、塗料などの一般素材向けが堅調に推移し、売上高は前中間期に比べ14%増加した。

ワックス、石油樹脂などの添加材料は、ワックスが国内顧客向けに好調に推移するとともに、メタロセン触媒による新規ワックスを上市したこと、また石油樹脂が輸出拡大によって堅調に推移したことにより、売上高は前中間期に比べ2%増加した。

アクリルアミドは、子会社の三井化学アクアポリマーが平成15年度下半期から連結対象となったことにより、売上高は前中間期に比べ58%増加した。

TDI、MDIなどのウレタン原料は、TDIの輸出価格の回復遅れがあるものの、子会社の三井武田ケミカルで鹿島工場TDI新設プラントが平成15年度上半期に稼働開始したことによる販売数量増や、MDI、PPGの価格回復により、売上高は前中間期に比べ12%増加した。

ウレタン樹脂は、コーティング材、建材・注型が堅調で、売上高は前中間期に比べ4%増加した。
以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ142億円増の1,242億円、営業利益は33億円増の27億円となり、売上高全体に占める割合は21%となった。

(基礎化学品)

高純度テレフタル酸は、中国を中心としたアジア向けの旺盛な需要拡大に対応し、平成15年度下半期にタイの生産子会社Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.において生産能力を増強し拡販を行ったこと及び原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前中間期に比べ44%増加した。

ポリエチレン テレフタレートは、猛暑により国内ペットボトル向け需要が好調に推移し、売上高は前中間期に比べ9%増加した。

フェノールは、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前中間期に比べ34%増加した。

ビスフェノールAは、引き続き旺盛なアジア需要の伸長及び原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前中間期に比べ23%増加した。

エチレングリコール、エチレンオキサイド及びその誘導品は、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前中間期に比べ17%増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ493億円増の2,092億円、営業利益は25億円増の131億円となり、売上高全体に占める割合は36%となった。

(石油化学)

エチレン、プロピレンは、世界的に堅調な景気回復に支えられ国内外ともに需要が伸長したことに加え、当上半期は定期修理を行ったプラントが前年同期より少なかったこと、また新プロピレン製造装置を大阪工場にて本年9月より稼働開始したことから、生産量は前中間期に比べ18%増加した。

ポリエチレン、ポリプロピレンは、ともに需給タイトで推移したこと、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前中間期に比べ、ポリエチレンが13%、ポリプロピレンが9%それぞれ増加した。

一方、平成15年度下半期にスチレンモノマー事業を譲渡したことにより、売上高の減少があった。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ49億円減の1,463億円、営業利益は53億円増の96億円となり、売上高全体に占める割合は25%となった。

(その他)

プラントの建設・メンテナンス事業は、工事受注高が増加したことにより、外部への売上高は前中間期に比べ22%増加した。

倉庫運送事業は、取扱数量が増加したことにより、外部への売上高は前中間期に比べ16%増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ6億円増の188億円、営業利益は6億円減の2億円となり、売上高全体に占める割合は3%となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

(日本)

アジア向けの需要拡大を受けて基礎化学品分野を中心に販売数量が伸びたことに加え、ナフサ等の原燃料価格が高騰したものの製品価格の値上げを実施したことにより、売上高、営業利益は前期に比べそれぞれ増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ464億円増の4,920億円、営業利益は102億円増の203億円となり、売上高全体に占める割合は84%となった。

(アジア)

タイにおいて高純度テレフタル酸を製造・販売する子会社のSiam Mitsui PTA Co.,Ltd.において生産能力を増強し拡販を行ったこと及びシンガポールにおいて平成15年上半期から営業運転を開始したエラストマー樹脂関連の子会社Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.の稼働率が上昇したことなどにより、当セグメントの売上高、営業利益は前期に比べそれぞれ増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ149億円増の610億円、営業利益は9億円増の70億円となり、売上高全体に占める割合は10%となった。

(その他)

アメリカにおける販売子会社Mitsui Chemicals America, Inc. 及びドイツにおける販売子会社Mitsui Chemicals Europe GmbHで自動車関連用途の樹脂、PDP光学フィルターの販売が増加したものの、原料価格、商品仕入価格の上昇等により営業利益は減少となった。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ19億円増の358億円、営業利益は3億円減の22億円となり、売上高全体に占める割合は6%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2億円減少し、当中間期末には278億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、425億円（前中間期比64億円減少）となった。減少したのは、主として原燃料価格及び製品価格の上昇を受けて運転資金が増加したこと並びに棚卸資産が増加したことなどによる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、178億円（前中間期比93億円増加）となった。増加したのは、主として投資有価証券の売却による収入が減少したことによる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、249億円（前中間期比192億円減少）となった。これは、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計金額）の減少に伴い、有利子負債の削減のために充当した額が減少したことなどによる。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業区分	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	増減率 (%)
機能化学品（百万円）	39,571	+12.6
機能樹脂（百万円）	104,273	+14.4
基礎化学品（百万円）	137,513	+20.1
石油化学（百万円）	86,466	△0.2
その他（百万円）	1,311	△23.2
合計	369,134	+12.2

(注) 1 金額は、販売価格による。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更している。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っている。

(2) 受注状況

主に見込み生産によっている。

(3) 販売実績

事業区分	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	増減率 (%)
機能化学品 (百万円)	90,321	+4.6
機能樹脂 (百万円)	124,209	+13.0
基礎化学品 (百万円)	209,239	+30.9
石油化学 (百万円)	146,260	△3.3
その他 (百万円)	18,781	+3.4
合計	588,810	+12.0

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産㈱	104,886	20.0	135,508	23.0
三井住友ポリオレフィン㈱	62,087	11.8	—	—

2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更している。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えている。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は、次のとおりである。

(a) 技術供与契約

契約会社名	契約締結先	技術供与の内容	対価	締結年月日及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	三井造船株式会社	イランにおける高密度ポリエチレンの製造に関するノウハウの実施権をイーラム・ペトロケミカル・カンパニーに許諾する権利の付与並びに同製造装置の設計のための同ノウハウ実施権の付与及び運転指導	定額払	平成16年7月12日 平成16年7月から 平成24年7月まで

(b) 事業提携に関する基本合意

契約会社名	契約締結先	契約の内容	締結年月日
三井化学株式会社 (当社)	出光興産株式会社 及び出光石油化学株式会社	当社と出光石油化学株式会社のポリオレフィン事業に係る合弁会社の設立について基本合意。 (注) 出光石油化学株式会社は、平成16年8月2日付で出光興産株式会社に吸収合併された。 商号：未定 事業内容等：ポリプロピレン（PP）及びポリエチレン（LDPE、LLDPE、HDPE）の生産、販売及び研究 営業開始日：平成17年4月1日 資本金：200億円 出資比率：当社が65%、出光石油化学株式会社が35%を出資	平成16年5月17日

(c) その他の契約
(原材料の供給契約)

契約会社名	契約締結先	契約の内容	締結年月日
三井化学株式会社 (当社)	出光興産株式会社 及び住友化学工業 株式会社	当事者3社は、共同で出光興産株式会社千葉製油所内のライトナフサ・リフォーマー装置を再稼動し、ベンゼンの生産・引取りを行うことについて基本合意。	平成16年9月30日

(2) 当中間連結会計期間において契約期間が満了した重要な契約は、次のとおりである。

契約会社名	契約締結先	技術供与の内容	対価	締結年月日及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	エクソン・ケミカル・カンパニー (アメリカ)	アメリカ他におけるポリプロピレン製造に関する特許及びノウハウ実施権の付与並びに同製造装置の設計、建設及び運転指導	頭金及び販売高に一定割合を乗じて得られた金額	昭和59年6月14日 昭和59年6月から 平成16年6月まで
三井化学株式会社 (当社)	三井造船株式会社	中国における高純度テレフタル酸の製造に関するノウハウの実施権を中国石化国際事業会社に許諾する権利の付与並びに同製造装置の設計のための同ノウハウ実施権付与及び運転指導	定額払	平成9年5月26日 平成9年7月から 平成16年7月まで

5【研究開発活動】

当社及び連結子会社の研究開発は、当社の4事業グループ、研究開発部門の各研究所及び各連結子会社の研究開発部門によって推進されている。当中間連結会計期間における当社及び連結子会社の研究開発費は175億円であり、当社の研究開発人員は約1,150名である。

当社研究開発部門の研究開発組織は、次のとおりである。

- ・特別研究室
- ・石化研究所
- ・機能樹脂研究所
- ・機能材料研究所
- ・機能化学品研究所
- ・マテリアルサイエンス研究所
- ・触媒科学研究所
- ・生産技術研究所

当中間連結会計期間におけるコーポレート研究及び各セグメント別の主要研究課題、開発成果、研究開発費は、次のとおりである。

(1) コーポレート研究

当社が中心となって、次世代ポリオレフィン触媒やホスファゼン触媒の開発、新規ポリオレフィン樹脂、次世代高機能材料など重要な基幹技術の強化育成のための研究開発や次世代機能製品創出のための研究開発を行っている。また、計算科学やコンビナトリアルケミストリーのような基盤的な研究開発に注力している。

コーポレート研究に係る研究開発費は28億円である。

(2) 機能化学品

当社が中心となって、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品及び樹脂加工製品に関する研究開発を行っている。当中間連結会計期間は、表示材料、半導体材料、情報記録材料などに重点を置いている。

当セグメントに係る研究開発費は59億円である。

(3) 機能樹脂

当社及び三井武田ケミカル(株)が中心となって、エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂及びウレタン樹脂の研究開発を行っている。当中間連結会計期間は、新規エラストマー、高性能ウレタン樹脂及び機能性ワックスなどに重点を置いている。

当セグメントに係る研究開発費は50億円である。

(4) 基礎化学品

当社が中心となって、高純度テレフタル酸、ビスフェノールA、ペット樹脂等コア事業の強化に集中して研究開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は7億円である。

(5) 石油化学

当社が中心となって、ポリオレフィン樹脂の競争力強化や新規市場開拓に係る新銘柄開発のための研究開発を行っている。

当セグメントに係る研究開発費は27億円である。

(6) その他

当セグメントに係る研究開発費は4億円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	完了年月	完成後の増加能力
当社 大阪工場	大阪府 高石市	石油化学	石化原料（プロピレン）製造設備	平成16年8月	140千トン／年

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

(注) 定款の定めは次のとおりである。

当社が発行する株式の総数は、3,000,000,000株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月15日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	789,156,353	789,156,353	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準株式
計	789,156,353	789,156,353	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	789,156,353	—	103,226	—	66,901

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	91,975	11.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	81,539	10.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,425	4.74
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	21,376	2.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	18,697	2.36
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	18,030	2.28
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	17,217	2.18
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	16,100	2.04
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	15,652	1.98
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	12,732	1.61
計	—	330,743	41.91

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社91,975千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社81,539千株は、信託業務に係る株式である。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社37,425千株は、退職給付信託に係る株式である。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,387,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 4,868,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 757,729,000	757,729	同上
単元未満株式	普通株式 23,172,353	—	同上
発行済株式総数	789,156,353	—	—
総株主の議決権	—	757,729	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が87,000株 (議決権の数87個) が含まれている。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

三井化学株式会社	231 株
東洋エンジニアリング株式会社	266 株
山本化成株式会社	481 株

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	3,387,000	—	3,387,000	0.42
東洋エンジニアリング株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	4,772,000	—	4,772,000	0.60
山本化成株式会社	大阪府八尾市弓削町南1丁目43番地	95,000	—	95,000	0.01
日本合成化工株式会社	東京都中央区日本橋久松町5番6号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	8,255,000	—	8,255,000	1.04

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数1個) ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含めている。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月
最高（円）	631	582	565	562	563	592
最低（円）	573	510	521	481	487	518

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人及び朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人及び新日本監査法人により中間監査を受けている。

なお、従来から当社が中間監査を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となった。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		23,197		27,939		28,123	
2 受取手形及び売掛 金		186,436		223,716		211,296	
3 棚卸資産		160,563		159,537		153,232	
4 繰延税金資産		11,525		13,420		12,155	
5 その他	※4	33,947		38,602		36,750	
貸倒引当金		△1,393		△898		△1,039	
流動資産合計		414,275	34.9	462,316	39.2	440,517	37.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		127,411		121,182		122,483	
(2) 機械装置及び運 搬具		226,403		210,246		207,813	
(3) 土地		195,127		173,032		189,958	
(4) 建設仮勘定		14,241		10,710		19,291	
(5) その他		9,759		9,139		9,254	
有形固定資産合計		572,941	48.3	524,309	44.4	548,799	46.2
2 無形固定資産	※3	31,978	2.7	27,182	2.3	32,319	2.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	115,670		116,983		118,750	
(2) 長期貸付金		3,403		1,978		2,053	
(3) 繰延税金資産		36,688		36,655		33,476	
(4) その他		16,970		15,342		15,957	
貸倒引当金		△5,226		△4,314		△3,405	
投資その他の資産 合計		167,505	14.1	166,644	14.1	166,831	14.0
固定資産合計		772,424	65.1	718,135	60.8	747,949	62.9
資産合計		1,186,699	100.0	1,180,451	100.0	1,188,466	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		131,266		140,923		136,336	
2	※2	129,727		121,213		126,060	
3	※2	24,715		22,854		24,164	
4		12,500		28,300		27,700	
5	※2	43,017		41,254		53,134	
6		9,858		—		—	
7		2,651		7,604		5,922	
8		968		5,530		2,498	
9	※4	71,027		77,849		65,055	
		425,729	35.9	445,527	37.7	440,869	37.1
II 固定負債							
1	※2	171,788		132,117		141,254	
2	※2	100,336		113,708		110,314	
3		3,442		6,002		2,860	
4		60,310		56,762		64,217	
5		—		1,912		—	
6		1,619		763		2,017	
7	※5	319		—		380	
8		5,200		10,707		4,300	
		343,014	28.9	321,971	27.3	325,342	27.4
		768,743	64.8	767,498	65.0	766,211	64.5
(少数株主持分)							
		39,755	3.3	38,781	3.3	38,890	3.2
(資本の部)							
I 資本金							
		103,226	8.7	103,226	8.7	103,226	8.7
II 資本剰余金							
		66,902	5.6	66,913	5.7	66,912	5.6
III 利益剰余金							
		203,709	17.2	201,859	17.1	210,109	17.7
IV その他有価証券評価 差額金							
		9,275	0.8	12,732	1.1	13,969	1.2
V 為替換算調整勘定							
		△2,633	△0.2	△7,942	△0.7	△8,423	△0.7
VI 自己株式							
		△2,278	△0.2	△2,616	△0.2	△2,428	△0.2
		378,201	31.9	374,172	31.7	383,365	32.3
		1,186,699	100.0	1,180,451	100.0	1,188,466	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			525,564	100.0		588,810	100.0		1,089,518	100.0
II 売上原価			421,964	80.3		469,664	79.8		861,965	79.1
売上総利益			103,600	19.7		119,146	20.2		227,553	20.9
III 販売費及び一般管理費	※1		84,774	16.1		89,690	15.2		173,611	15.9
営業利益			18,826	3.6		29,456	5.0		53,942	5.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		80			66			167		
2 受取配当金		706			711			1,258		
3 賃貸料収入		701			680			1,415		
4 為替差益		—			800			—		
5 持分法による投資利益		1,842			3,101			2,915		
6 その他		2,066	5,395	1.0	2,015	7,373	1.3	6,109	11,864	1.1
V 営業外費用										
1 支払利息		3,862			3,231			7,407		
2 コマーシャルペーパー利息		5			3			8		
3 不良品処分損		1,794			2,671			3,735		
4 その他		4,168	9,829	1.9	2,779	8,684	1.5	6,962	18,112	1.7
経常利益			14,392	2.7		28,145	4.8		47,694	4.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	545			311			982		
2 投資有価証券売却益		4,044			—			4,259		
3 退職給付制度改定に伴う過去勤務債務取崩益		—			11,788			—		
4 その他		—	4,589	0.9	—	12,099	2.0	74	5,315	0.5
VII 特別損失										
1 固定資産整理損	※3	3,263			4,280			9,891		
2 固定資産売却損	※4	62			86			871		
3 減損損失	※5	—			16,771			—		
4 関連事業損失	※6	2,165			8,781			6,862		
5 退職給付会計基準変更時差異		3,058			3,058			6,118		
6 特別退職金	※7	3,838			—			4,977		
7 その他	※8	234	12,620	2.4	4,839	37,815	6.4	2,056	30,775	2.8
税金等調整前中間 (当期) 純利益			6,361	1.2		2,429	0.4		22,234	2.1
法人税、住民税及び 事業税		3,550			7,708			11,100		
法人税等調整額		△2,329	1,221	0.2	△428	7,280	1.2	△3,177	7,923	0.8
少数株主利益			1,434	0.3		966	0.2		1,845	0.2
中間(当期)純利益又は 純損失(△)			3,706	0.7		△5,817	△1.0		12,466	1.1

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			66,901		66,912		66,901
II 資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		1	1	1	1	11	11
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			66,902		66,913		66,912
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			202,540		210,109		202,540
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		3,706	3,706	—	—	12,466	12,466
III 利益剰余金減少高							
1 中間純損失		—	—	5,817	—	—	—
2 配当金		2,360	—	2,358	—	4,719	—
3 役員賞与		87	—	74	—	87	—
4 連結子会社増加による利益剰余金減少高		18	—	—	—	18	—
5 連結子会社減少による利益剰余金減少高		72	—	1	—	—	—
6 持分法適用会社減少による利益剰余金減少高		—	2,537	—	8,250	73	4,897
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			203,709		201,859		210,109

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		6,361	2,429	22,234
2 減価償却費		27,879	28,387	56,101
3 減損損失		—	16,771	—
4 貸倒引当金の増減額		2,069	768	△97
5 修繕引当金の増減額		△2,296	1,778	△368
6 役員退職慰労引当金 の増減額		—	1,532	—
7 受取利息及び受取配 当金		△786	△777	△1,425
8 支払利息		3,862	3,231	7,407
9 持分法による投資利 益		△1,842	△3,101	△2,915
10 投資有価証券売却益		△4,258	△194	△5,339
11 投資有価証券売却損		85	—	85
12 固定資産除却損		2,343	3,444	5,378
13 固定資産売却益		△545	△311	△982
14 固定資産売却損		62	86	871
15 退職給付制度改定に 伴う過去勤務債務取 崩益		—	△11,788	—
16 退職給付会計基準変 更時差異		3,058	3,058	6,118
17 売上債権の増減額		27,471	△12,526	210
18 棚卸資産の増減額		181	△6,941	4,901
19 仕入債務の増減額		△4,907	2,843	8,030
20 その他		△1,665	20,415	△2,702
小計		57,072	49,104	97,507
21 利息及び配当金の受 取額		2,868	2,928	4,203
22 利息の支払額		△4,003	△3,399	△7,602
23 法人税等の支払額		△7,082	△6,159	△11,945
営業活動によるキャッ シュ・フロー		48,855	42,474	82,163

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△14,199	△15,953	△41,104
2 有形固定資産の売却 による収入		790	419	1,632
3 無形固定資産の取得 による支出		△2,899	△1,214	△7,293
4 無形固定資産の売却 による収入		58	43	102
5 その他償却資産の取 得による支出		△1,300	△151	△1,346
6 その他償却資産の売 却による収入		—	—	18
7 その他投資の取得に よる支出		△1,787	—	△1,787
8 投資有価証券の取得 による支出		△17	△1,417	△1,920
9 投資有価証券の売却 による収入		13,724	466	19,947
10 関係会社貸付金の純 増減額		△645	—	—
11 事業譲受による支出		△1,645	—	△1,511
12 事業譲渡による収入		—	—	6,100
13 その他		△552	26	1,355
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△8,472	△17,781	△25,807

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金純増減額		545	△3,787	△2,519
2 コマーシャルペーパー 純増減額		△13,000	600	2,200
3 長期借入による収入		2,102	13,672	31,606
4 長期借入金の返済によ る支出		△16,640	△11,720	△32,717
5 社債の発行による収 入		10,000	2,000	10,100
6 社債の償還による支 出		△20,017	△23,017	△50,392
7 自己株式の売却によ る収入		8	25	100
8 自己株式の取得によ る支出		△211	△212	△443
9 親会社による配当金 の支払額		△2,360	△2,358	△4,719
10 少数株主への配当金 の支払額		△2,109	△359	△4,138
11 少数株主への残余財 産の分配		△1,708	—	△1,708
12 持分法適用会社から の預り金		△700	220	△1,700
13 その他		—	3	2
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△44,090	△24,933	△54,328
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		143	48	△662
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額または減少額		△3,564	△192	1,366
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		26,616	28,005	26,616
Ⅶ 連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の 調整額		32	△2	23
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	23,084	27,811	28,005

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は75社であり、その 主要なものの名称は次のとおりで ある。</p> <p>大阪石油化学㈱ サンレックス工業㈱ 下関三井化学㈱ 千葉フェノール㈱ 東ゼロ㈱ 北海道三井化学㈱ 三井化学エンジニアリング㈱ 三井化学産資㈱ 三井化学物流㈱ 三井化学プラテック㈱ 三井武田ケミカル㈱ 三池染料㈱ Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Mitsui Chemicals America, Inc. Siam Mitsui PTA Co., Ltd. Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.</p>	<p>連結子会社は73社であり、その 主要なものの名称は次のとおりで ある。</p> <p>大阪石油化学㈱ サンレックス工業㈱ 下関三井化学㈱ 千葉フェノール㈱ 東ゼロ㈱ 北海道三井化学㈱ 三池染料㈱ 三井化学エンジニアリング㈱ 三井化学産資㈱ 三井化学物流㈱ 三井化学プラテック㈱ 三井武田ケミカル㈱ Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</p>	<p>連結子会社は74社であり、その 主要なものの名称は次のとおりで ある。</p> <p>大阪石油化学㈱ サンレックス工業㈱ 下関三井化学㈱ 千葉フェノール㈱ 東ゼロ㈱ 北海道三井化学㈱ 三井化学エンジニアリング㈱ 三井化学産資㈱ 三井化学物流㈱ 三井化学プラテック㈱ 三井武田ケミカル㈱ 三池染料㈱ Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>非連結子会社は、四国トーセロ(株)他28社である。これらの会社は小規模会社であり、かつ総資産・売上高・中間純利益・利益剰余金等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>三井化学アクアポリマー(株)他2社は設立により、当中間連結会計期間より連結子会社とした。</p> <p>三葉興産(株)及び三葉サービス(有)はコスモス産業(株)との合併により、Mitsui Advanced Media, Inc.は売却により、それぞれ子会社でなくなったため、また、第一化学工業(株)は清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外した。</p> <p>連結子会社であった(株)エム・ティ・ビーは三井化学物流(株)、泉陽開発(株)はひまわり産業(株)にそれぞれ商号変更となっている。</p>	<p>非連結子会社は、四国トーセロ(株)他29社である。これらの会社は小規模会社であり、かつ総資産・売上高・中間純利益・利益剰余金等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>三井化学複合塑料(中山)有限公司は設立により、当中間連結会計期間より連結子会社とした。</p> <p>サンテクノケミカル(株)は三井化学ファイン(株)との合併により子会社でなくなったため、また、ジェイ・アイ・ケミカル(株)は休眠状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外した。</p>	<p>非連結子会社は、四国トーセロ(株)他28社である。これらの会社は小規模会社であり、かつ総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>三井化学アクアポリマー(株)他2社は設立により、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>三葉興産(株)及び三葉サービス(有)はコスモス産業(株)との合併により、Mitsui Advanced Media, Inc.は売却により、それぞれ子会社でなくなったため、また、第一化学工業(株)及び共同ティーディーアイ(有)は清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社29社及び関連会社63社については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社（㈱湘南情報サービス他7社）を除き、全て持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社は、次のとおりである。</p> <p>京葉エチレン㈱ ジェムピーシー㈱ 東洋エンジニアリング㈱ 日本エイアンドエル㈱ 日本ジーイープラスチック㈱ 日本ポリスチレン㈱ 本州化学工業㈱ 三井住友ポリオレフィン㈱ 三井・デュボン フロロケミカル㈱ 三井・デュボン ポリケミカル㈱ 山本化成㈱ P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia P.T. Petnesia Resindo Thai PET Resin Co.,Ltd. Mitsui Hi-Polymer (Asia) Ltd.</p> <p>三井サイテック㈱は売却により、九州三井アルミニウム工業㈱は影響力基準適用外になったことに伴いそれぞれ関係会社でなくなったため、また、MCI Utility Supply Co.,Ltd. は清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より持分法の適用対象から除外した。</p>	<p>非連結子会社30社及び関連会社63社については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社（㈱湘南情報サービス他11社）を除き、全て持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社は、次のとおりである。</p> <p>京葉エチレン㈱ ジェムピーシー㈱ 東洋エンジニアリング㈱ 日本エイアンドエル㈱ 日本ジーイープラスチック㈱ 日本ポリスチレン㈱ 本州化学工業㈱ 三井・デュボン フロロケミカル㈱ 三井・デュボン ポリケミカル㈱ 山本化成㈱ P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia Mitsui Hi-Polymer (Asia) Ltd. P.T. Petnesia Resindo Thai PET Resin Co.,Ltd.</p> <p>MKVプラテック㈱は設立により関係会社となったため、当中間連結会計期間より持分法を適用している。</p> <p>ジェムポリマー㈱他2社は清算又は休眠状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より持分法の適用対象から除外した。</p>	<p>非連結子会社29社及び関連会社63社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社（㈱湘南情報サービス他8社）を除き、全て持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社は、次のとおりである。</p> <p>京葉エチレン㈱ ジェムピーシー㈱ 東洋エンジニアリング㈱ 日本エイアンドエル㈱ 日本ジーイープラスチック㈱ 日本ポリスチレン㈱ 本州化学工業㈱ 三井・デュボン フロロケミカル㈱ 三井・デュボン ポリケミカル㈱ 山本化成㈱ P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia P.T. Petnesia Resindo Thai PET Resin Co.,Ltd. Mitsui Hi-Polymer (Asia) Ltd.</p> <p>三井サイテック㈱は売却により、九州三井アルミニウム工業㈱は重要な影響を及ぼさなくなったことにより、それぞれ関係会社でなくなったため、MCI Utility Supply Co.,Ltd及び協同磷酸㈱は、清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外した。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社のうち、作新工業 ㈱、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. 他 17社の中間決算日は6月30日、ホ クト工業㈱の中間決算日は8月31 日である。中間連結財務諸表の作 成に当たっては、当該会社の中間 決算日と中間連結決算日との間に 生じた重要な取引について、連結 上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、作新工業 ㈱、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、 Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd. 他18社の中間決算日は6月30日、 ホクト工業㈱の中間決算日は8月 31日である。中間連結財務諸表の 作成に当たっては、当該会社の中 間決算日と中間連結決算日との間 に生じた重要な取引について、連 結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、作新工業 ㈱、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、 Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd. 他17社の決算日は12月31日、ホク ト工業㈱の決算日は2月29日であ る。連結財務諸表の作成に当たっ ては、当該会社の決算日と連結決 算日との間に生じた重要な取引に ついて、連結上必要な調整を行っ ている。
4. 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は主として移 動平均法により算 定している。) 時価のないもの ……主として移動平均 法による原価法 ② 棚卸資産 当社 ……主として後入先出法 による原価法 連結子会社 ……主として総平均法に よる原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 ② 棚卸資産 主として後入先出法による 低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は主として移動平 均法により算定し ている。) 時価のないもの ……同左 ② 棚卸資産 当社 ……主として後入先出法 による原価法 連結子会社 ……主として総平均法に よる原価法

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法によっている。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当中間連結会計期間末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異 (53,848百万円)は、主として5年による按分額を費用処理しているが、一部の連結子会社では退職給付信託(398百万円)を設定し、また、会計基準変更時差異を5年より短い期間で費用処理している。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員への退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>④ 修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間連結会計期間末に負担すべき費用を計上している。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>④ 修繕引当金 同左</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異 (53,848百万円)は、主として5年による按分額を費用処理しているが、一部の連結子会社では退職給付信託(398百万円)を設定し、また、会計基準変更時差異を5年より短い期間で費用処理している。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員への退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>④ 修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っている。なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は経理部門が行っている。取引の結果は、経理部門が半年毎に取締役会に報告している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金	金利スワップ	借入金及び社債	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金														
金利スワップ	借入金及び社債														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金														
金利スワップ	借入金														

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 重要な繰延資産の処理方法 原則として支出時に全額費用として処理している。 ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 重要な繰延資産の処理方法 同左 ② 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 重要な繰延資産の処理方法 同左 ② 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1. 棚卸資産</p> <p>当社の製品、商品、仕掛品、原材料材料については、従来、評価基準及び評価方法として後入先出法による原価法を採用していたが、当中間連結会計期間より後入先出法による低価法に変更した。また、連結子会社の棚卸資産については、従来、評価基準及び評価方法として主として総平均法による原価法を採用していたが、当中間連結会計期間より主として後入先出法による低価法に変更した。</p> <p>この変更は、製品、商品及び原材料材料等の価格変動が著しい経済環境のもと、新情報システムの導入を機に、財政状態の健全化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は1,459百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社の役員退職慰労金については、従来、支出時に費用として処理していたが、当中間連結会計期間より役員及び執行役員の退職慰労金について役員退職慰労引当金を設定した。</p> <p>この変更は、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること、また、執行役員制度の導入を機に、当社連結グループの会計処理を統一し、在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益は110百万円、税金等調整前中間純利益は1,481百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p> <p>3. 修繕引当金</p> <p>当社及び連結子会社の定期修繕に要する修繕費については、従来、複数年に一度実施する定期修繕に要する支出に対して修繕引当金を設定していたが、当中間連結会計期間より毎年実施する定期修繕に要する支出についても修繕引当金を設定した。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より全面的に開始された四半期業績開示制度を始め、より精度の高い情報開示が求められる状況において、毎年実施する定期修繕に要する支出についても次回の定期修繕を要する時期までの稼働期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益は603百万円、税金等調整前中間純利益は1,250百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載している。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>4. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は16,771百万円減少している。また、減損損失累計額16,771百万円は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>なお、上記のほか一部の持分法適用会社が同会計基準及び同適用方針を適用したことにより、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は7,365百万円減少しており、結果として税金等調整前中間純利益は24,136百万円減少している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>1. 中間連結貸借対照表 前中間連結会計期間末において、固定負債の「引当金」に含めていた「役員退職慰労引当金」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間末より区分掲記することとした。</p> <p>2. 中間連結損益計算書 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益総額の100分の10以上となったため、区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していた為替差益の金額は386百万円である。</p> <p>3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた役員退職慰労引当金の増減額は△130百万円である。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ポリオレフィン事業の統合)</p> <p>当社は、平成16年5月17日開催の取締役会において、当社、出光興産㈱及び出光石油化学㈱(平成16年8月2日付で出光興産㈱に吸収合併)の三社による「ポリオレフィン事業統合に関する基本合意書」の締結について決議を行い、同日付にて当該基本合意書を締結した。</p> <p>その後、当社は、平成16年12月10日開催の取締役会において、平成17年4月1日を期して、当社のポリオレフィン事業部門を会社分割し、当社及び出光興産㈱の両社の合弁により設立する新会社に承継することを決議し、同日付にて新会社設立に関する合弁契約及び分割計画書に調印した。</p> <p>(1) 事業統合の目的</p> <p>当社及び出光興産㈱は、両社間における包括的提携の一部として、両社の全世界におけるポリオレフィン事業を、生産・販売・研究のすべての面で戦略的に統合し、事業規模の拡大とシナジー効果の発現による事業価値の最大化を図る。</p> <p>(2) 統合する事業の内容</p> <p>ポリプロピレン及びポリエチレン(LDPE、LLDPE、HDPE)の製造、販売及び研究</p> <p>(3) 分割する当社ポリオレフィン事業部門の売上高</p> <p>132,756百万円 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <p>(4) 当社が新会社に承継する予定の資産の額</p> <p>69,728百万円</p> <p>(5) 事業統合の形態</p> <p>当社及び出光興産㈱が共同新設分割(簡易分割)により新会社を設立する。</p> <p>(6) 事業統合の期日</p> <p>平成17年4月1日</p> <p>(7) 設立される新会社の概要</p> <p>会社の名称：株式会社プライムポリマー 本店所在地：東京都港区東新橋一丁目5番2号</p> <p>資本金：200億円</p> <p>分割の方法：当社及び出光興産㈱を分割会社とし、新設会社を承継会社とする共同新設分割(分社型)。</p> <p>株式の割当：新設会社は、本件分割に際して、普通株式200,000株を発行し、65:35の比率で、当社に130,000株、出光興産㈱に70,000株を割り当てる。</p> <p>承継会社が承継する権利義務</p> <p>利義務：分割期日現在の当社及び出光興産㈱のポリオレフィン事業に関する資産・負債及びこれに付随する権利・義務</p> <p>売上高：約2,400億円(平成17年度ベース両社合算値)</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				前連結会計年度末 (平成16年3月31日)			
※1 有形固定資産の減価償却累計額 829,251百万円 ※2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は当社の名古屋工場、大阪工場、大牟田工場、茂原センター及び一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。				※1 有形固定資産の減価償却累計額 827,498百万円 ※2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は当社の名古屋工場、大阪工場、大牟田工場、茂原センター及び一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。				※1 有形固定資産の減価償却累計額 814,192百万円 ※2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は当社の名古屋工場、大阪工場、大牟田工場、茂原センター及び一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。			
担保提供資産		債務の内容		担保提供資産		債務の内容		担保提供資産		債務の内容	
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
工場財団	132,105	短期借入金	2,897	工場財団	124,032	短期借入金	2,308	工場財団	124,162	短期借入金	2,944
建物及び構築物	1,163	1年以内返済長期借入金	5,403	建物及び構築物	1,083	1年以内返済長期借入金	5,143	現金及び預金	70	1年以内返済長期借入金	5,291
機械装置及び運搬具	417	長期借入金	23,380	機械装置及び運搬具	367	1年以内償還社債	100	建物及び構築物	1,014	1年以内償還社債	100
土地	2,170	社債	600	土地	2,435	長期借入金	19,198	機械装置及び運搬具	379	長期借入金	21,510
投資有価証券	1,850			投資有価証券	261			土地	2,435		
計	137,705	計	32,280	計	128,178	計	26,749	投資有価証券	255		
								計	128,315	計	29,845
※3 無形固定資産には、連結調整勘定1,242百万円が含まれている。 ※4 消費税等の表示 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示している。 ※5 引当金の内訳 固定負債 役員退職慰労引当金 319百万円				※3 無形固定資産には、連結調整勘定1,016百万円が含まれている。 ※4 消費税等の表示 未収消費税等は流動資産の「その他」、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示している。 ※5 _____				※3 無形固定資産には、連結調整勘定1,030百万円が含まれている。 ※4 消費税等の表示 同左 ※5 引当金の内訳 固定負債 役員退職慰労引当金 380百万円			

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																																
<p>6 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table> <tr> <td>ダイカポリマー(株) * 1</td> <td>4,990百万円</td> </tr> <tr> <td>徳島トーセロフイルム(株)</td> <td>3,601百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td>3,271百万円</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株) * 2</td> <td>2,224百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>* 2 46百万円 (416千US\$)</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co.,Ltd. * 3</td> <td>2,119百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.Petnesia Resindo * 4</td> <td>2,015百万円 (18,112千US\$)</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td>1,480百万円</td> </tr> <tr> <td>空港エンタープライズ(株)</td> <td>1,031百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(15社) * 5</td> <td>3,010百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,787百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内998百万円については、森六(株)より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム(株)の債務保証に対する再保証である。</p> <p>* 3 内424百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd.より再保証を受けている。</p> <p>* 4 内340百万円については、P.T.Indonesia Toray Synthetics及びP.T.Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 5 内84百万円については、他者より再保証を受けている。</p> <p>また、内16百万円については、他者の債務保証に対する再保証である。</p> <p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っている。</p> <p>保証予約</p> <table> <tr> <td>西沖ユーティリティ(株)</td> <td>711百万円</td> </tr> <tr> <td>トーセロ・ロジステイクス(株)</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>795百万円</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高 802百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 136百万円</p>	ダイカポリマー(株) * 1	4,990百万円	徳島トーセロフイルム(株)	3,601百万円	従業員(住宅資金等)	3,271百万円	三井アルミニウム(株) * 2	2,224百万円		* 2 46百万円 (416千US\$)	Thai PET Resin Co.,Ltd. * 3	2,119百万円	P.T.Petnesia Resindo * 4	2,015百万円 (18,112千US\$)	日本ポリスチレン(株)	1,480百万円	空港エンタープライズ(株)	1,031百万円	その他(15社) * 5	3,010百万円	計	23,787百万円	西沖ユーティリティ(株)	711百万円	トーセロ・ロジステイクス(株)	84百万円	計	795百万円	<p>6 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table> <tr> <td>P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia</td> <td>7,496百万円 (67,500千US\$)</td> </tr> <tr> <td>徳島トーセロフイルム(株)</td> <td>3,156百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td>2,632百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co.,Ltd. * 1</td> <td>2,119百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>* 1 342百万円 (3,080千US\$)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株) * 2</td> <td>619百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>* 2 1,329百万円 (11,965千US\$)</td> </tr> <tr> <td>P.T.Petnesia Resindo * 3</td> <td>1,654百万円 (14,895千US\$)</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td>1,430百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(11社) * 4</td> <td>2,509百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,286百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内424百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd.より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム(株)の債務保証に対する再保証である。</p> <p>* 3 内279百万円については、P.T.Indonesia Toray Synthetics及びP.T.Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 4 内11百万円については、他者より再保証を受けている。</p> <p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っている。</p> <p>保証予約</p> <table> <tr> <td>トーセロ・ロジステイクス(株)</td> <td>69百万円</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高 949百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 115百万円</p>	P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	7,496百万円 (67,500千US\$)	徳島トーセロフイルム(株)	3,156百万円	従業員(住宅資金等)	2,632百万円	Thai PET Resin Co.,Ltd. * 1	2,119百万円		* 1 342百万円 (3,080千US\$)	三井アルミニウム(株) * 2	619百万円		* 2 1,329百万円 (11,965千US\$)	P.T.Petnesia Resindo * 3	1,654百万円 (14,895千US\$)	日本ポリスチレン(株)	1,430百万円	その他(11社) * 4	2,509百万円	計	23,286百万円	トーセロ・ロジステイクス(株)	69百万円	<p>6 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table> <tr> <td>徳島トーセロフイルム(株)</td> <td>3,378百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td>2,947百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co.,Ltd. * 1</td> <td>2,119百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>* 1 275百万円 (2,600千US\$)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株) * 2</td> <td>2,056百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>* 2 37百万円 (347千US\$)</td> </tr> <tr> <td>P.T.Petnesia Resindo * 3</td> <td>1,708百万円 (16,164千US\$)</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td>1,280百万円</td> </tr> <tr> <td>空港エンタープライズ(株)</td> <td>1,131百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(13社) * 4</td> <td>2,594百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,525百万円</td> </tr> </table> <p>* 1 内424百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd.より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム(株)の債務保証に対する再保証である。</p> <p>* 3 内288百万円については、P.T.Indonesia Toray Synthetics及びP.T.Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 4 内56百万円については、他者より再保証を受けている。また、内11百万円については、他者の債務保証に対する再保証である。</p> <p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っている。</p> <p>保証予約</p> <table> <tr> <td>西沖ユーティリティ(株)</td> <td>711百万円</td> </tr> <tr> <td>トーセロ・ロジステイクス(株)</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>783百万円</td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高 870百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 143百万円</p>	徳島トーセロフイルム(株)	3,378百万円	従業員(住宅資金等)	2,947百万円	Thai PET Resin Co.,Ltd. * 1	2,119百万円		* 1 275百万円 (2,600千US\$)	三井アルミニウム(株) * 2	2,056百万円		* 2 37百万円 (347千US\$)	P.T.Petnesia Resindo * 3	1,708百万円 (16,164千US\$)	日本ポリスチレン(株)	1,280百万円	空港エンタープライズ(株)	1,131百万円	その他(13社) * 4	2,594百万円	計	17,525百万円	西沖ユーティリティ(株)	711百万円	トーセロ・ロジステイクス(株)	72百万円	計	783百万円
ダイカポリマー(株) * 1	4,990百万円																																																																																	
徳島トーセロフイルム(株)	3,601百万円																																																																																	
従業員(住宅資金等)	3,271百万円																																																																																	
三井アルミニウム(株) * 2	2,224百万円																																																																																	
	* 2 46百万円 (416千US\$)																																																																																	
Thai PET Resin Co.,Ltd. * 3	2,119百万円																																																																																	
P.T.Petnesia Resindo * 4	2,015百万円 (18,112千US\$)																																																																																	
日本ポリスチレン(株)	1,480百万円																																																																																	
空港エンタープライズ(株)	1,031百万円																																																																																	
その他(15社) * 5	3,010百万円																																																																																	
計	23,787百万円																																																																																	
西沖ユーティリティ(株)	711百万円																																																																																	
トーセロ・ロジステイクス(株)	84百万円																																																																																	
計	795百万円																																																																																	
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	7,496百万円 (67,500千US\$)																																																																																	
徳島トーセロフイルム(株)	3,156百万円																																																																																	
従業員(住宅資金等)	2,632百万円																																																																																	
Thai PET Resin Co.,Ltd. * 1	2,119百万円																																																																																	
	* 1 342百万円 (3,080千US\$)																																																																																	
三井アルミニウム(株) * 2	619百万円																																																																																	
	* 2 1,329百万円 (11,965千US\$)																																																																																	
P.T.Petnesia Resindo * 3	1,654百万円 (14,895千US\$)																																																																																	
日本ポリスチレン(株)	1,430百万円																																																																																	
その他(11社) * 4	2,509百万円																																																																																	
計	23,286百万円																																																																																	
トーセロ・ロジステイクス(株)	69百万円																																																																																	
徳島トーセロフイルム(株)	3,378百万円																																																																																	
従業員(住宅資金等)	2,947百万円																																																																																	
Thai PET Resin Co.,Ltd. * 1	2,119百万円																																																																																	
	* 1 275百万円 (2,600千US\$)																																																																																	
三井アルミニウム(株) * 2	2,056百万円																																																																																	
	* 2 37百万円 (347千US\$)																																																																																	
P.T.Petnesia Resindo * 3	1,708百万円 (16,164千US\$)																																																																																	
日本ポリスチレン(株)	1,280百万円																																																																																	
空港エンタープライズ(株)	1,131百万円																																																																																	
その他(13社) * 4	2,594百万円																																																																																	
計	17,525百万円																																																																																	
西沖ユーティリティ(株)	711百万円																																																																																	
トーセロ・ロジステイクス(株)	72百万円																																																																																	
計	783百万円																																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>運賃・保管費</td><td>23,870百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>15,478百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>17,628百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,228百万円</td></tr> </table>	運賃・保管費	23,870百万円	給料・賞与	15,478百万円	研究開発費	17,628百万円	退職給付費用	5,228百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>運賃・保管費</td><td>27,165百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>16,363百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>17,404百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>670百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,460百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>111百万円</td></tr> </table>	運賃・保管費	27,165百万円	給料・賞与	16,363百万円	研究開発費	17,404百万円	貸倒引当金繰入額	670百万円	退職給付費用	4,460百万円	役員退職慰労引当金繰入額	111百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>運賃・保管費</td><td>50,061百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td>31,402百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>32,637百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>547百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,714百万円</td></tr> </table>	運賃・保管費	50,061百万円	給料・賞与	31,402百万円	研究開発費	32,637百万円	貸倒引当金繰入額	547百万円	退職給付費用	9,714百万円
運賃・保管費	23,870百万円																															
給料・賞与	15,478百万円																															
研究開発費	17,628百万円																															
退職給付費用	5,228百万円																															
運賃・保管費	27,165百万円																															
給料・賞与	16,363百万円																															
研究開発費	17,404百万円																															
貸倒引当金繰入額	670百万円																															
退職給付費用	4,460百万円																															
役員退職慰労引当金繰入額	111百万円																															
運賃・保管費	50,061百万円																															
給料・賞与	31,402百万円																															
研究開発費	32,637百万円																															
貸倒引当金繰入額	547百万円																															
退職給付費用	9,714百万円																															
<p>※2 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>内訳 土地</td><td>483百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産他</td><td>62百万円</td></tr> </table>	内訳 土地	483百万円	無形固定資産他	62百万円	<p>※2 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>内訳 土地</td><td>294百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td>17百万円</td></tr> </table>	内訳 土地	294百万円	機械装置及び運搬具他	17百万円	<p>※2 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>内訳 土地</td><td>894百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産他</td><td>88百万円</td></tr> </table>	内訳 土地	894百万円	無形固定資産他	88百万円																		
内訳 土地	483百万円																															
無形固定資産他	62百万円																															
内訳 土地	294百万円																															
機械装置及び運搬具他	17百万円																															
内訳 土地	894百万円																															
無形固定資産他	88百万円																															
<p>※3 固定資産整理損</p> <table> <tr><td>内訳 機械装置及び運搬具</td><td>2,008百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物他</td><td>1,255百万円</td></tr> </table>	内訳 機械装置及び運搬具	2,008百万円	建物及び構築物他	1,255百万円	<p>※3 固定資産整理損</p> <table> <tr><td>内訳 無形固定資産</td><td>1,940百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,741百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物他</td><td>599百万円</td></tr> </table>	内訳 無形固定資産	1,940百万円	機械装置及び運搬具	1,741百万円	建物及び構築物他	599百万円	<p>※3 固定資産整理損</p> <table> <tr><td>内訳 機械装置及び運搬具</td><td>5,961百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物他</td><td>3,930百万円</td></tr> </table>	内訳 機械装置及び運搬具	5,961百万円	建物及び構築物他	3,930百万円																
内訳 機械装置及び運搬具	2,008百万円																															
建物及び構築物他	1,255百万円																															
内訳 無形固定資産	1,940百万円																															
機械装置及び運搬具	1,741百万円																															
建物及び構築物他	599百万円																															
内訳 機械装置及び運搬具	5,961百万円																															
建物及び構築物他	3,930百万円																															
<p>※4 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>内訳 土地他</td><td>62百万円</td></tr> </table>	内訳 土地他	62百万円	<p>※4 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>内訳 土地他</td><td>86百万円</td></tr> </table>	内訳 土地他	86百万円	<p>※4 固定資産売却損</p> <table> <tr><td>内訳 土地</td><td>776百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物他</td><td>95百万円</td></tr> </table>	内訳 土地	776百万円	建物及び構築物他	95百万円																						
内訳 土地他	62百万円																															
内訳 土地他	86百万円																															
内訳 土地	776百万円																															
建物及び構築物他	95百万円																															
<p>※5</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県田原市他</td> <td>工場用地</td> <td>土地</td> <td>8,969百万円</td> <td>遊休状態</td> </tr> <tr> <td>大阪府和泉市</td> <td>社宅用地</td> <td>土地</td> <td>7,001百万円</td> <td>遊休状態</td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他、当社及び国内連結子会社における遊休状態の土地等6件(減損損失801百万円)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、事業に供している資産については事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行い、遊休及び休止資産については個々の単位で把握を行った。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画が無いこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,771百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>その内訳は、土地16,743百万円、建物及び構築物22百万円、機械装置及び運搬具5百万円及びその他1百万円である。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を重要性の高いものについては不動産鑑定評価額、売却が見込まれるものについては売却見込額、それ以外のものについては主として固定資産税評価額から算出している。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	備考	愛知県田原市他	工場用地	土地	8,969百万円	遊休状態	大阪府和泉市	社宅用地	土地	7,001百万円	遊休状態	<p>※5</p>															
場所	主な用途	種類	減損損失	備考																												
愛知県田原市他	工場用地	土地	8,969百万円	遊休状態																												
大阪府和泉市	社宅用地	土地	7,001百万円	遊休状態																												
<p>※6 関連事業損失は、貸倒引当金繰入額等である。</p>	<p>※6 関連事業損失は、一部の持分法適用会社が固定資産の減損会計を適用したことによる持分法による投資損失7,365百万円と貸倒引当金繰入額等である。</p>	<p>※6 関連事業損失は、関連会社が民事再生法適用を申請したことによる持分法による投資損失5,725百万円と事業再構築に伴う損失他1,137百万円である。</p>																														

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※7 特別退職金は当社から関係会社への転籍に伴う退職加算金等である。 ※8 投資有価証券評価損166百万円等である。	※7 _____ ※8 過年度修繕引当金繰入額1,853百万円、過年度役員退職慰労引当金繰入額1,371百万円及びクレーム補償工事費1,319百万円等である。	※7 特別退職金は当社から関係会社への転籍に伴う退職加算金等である。 ※8 業務受託費精算に伴う損失908百万円、クレーム補償工事費443百万円、損害賠償金379百万円及び投資有価証券評価損260百万円等である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 23,197百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△113百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>23,084百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 27,939百万円 流動資産その他のうち 現金同等物 19百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△147百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>27,811百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 28,123百万円 流動資産その他のうち 現金同等物 19百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△137百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>28,005百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11,412</td> <td>6,660</td> <td>18,072</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,572</td> <td>3,655</td> <td>10,227</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,840</td> <td>3,005</td> <td>7,845</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,709</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,845</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,577</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,577</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	その他	合計	取得価額相当額	11,412	6,660	18,072	減価償却累計額相当額	6,572	3,655	10,227	中間期末残高相当額	4,840	3,005	7,845	1年内	2,709	1年超	5,136	合計	7,845	支払リース料	1,577	減価償却費相当額	1,577	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	5	1年超	6	合計	11	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,722</td> <td>5,904</td> <td>16,626</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,951</td> <td>3,121</td> <td>10,072</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,771</td> <td>2,783</td> <td>6,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,237</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,369</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	その他	合計	取得価額相当額	10,722	5,904	16,626	減価償却累計額相当額	6,951	3,121	10,072	中間期末残高相当額	3,771	2,783	6,554	1年内	2,237	1年超	4,317	合計	6,554	支払リース料	1,369	減価償却費相当額	1,369	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	19	1年超	24	合計	43	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬 具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,847</td> <td>6,442</td> <td>17,289</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,613</td> <td>3,439</td> <td>10,052</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,234</td> <td>3,003</td> <td>7,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,552</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,685</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,108</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	その他	合計	取得価額相当額	10,847	6,442	17,289	減価償却累計額相当額	6,613	3,439	10,052	期末残高相当額	4,234	3,003	7,237	1年内	2,552	1年超	4,685	合計	7,237	支払リース料	3,108	減価償却費相当額	3,108	未経過リース料期末残高相当額		1年内	25	1年超	25	合計	50
	機械装置 及び運搬 具	その他	合計																																																																																																					
取得価額相当額	11,412	6,660	18,072																																																																																																					
減価償却累計額相当額	6,572	3,655	10,227																																																																																																					
中間期末残高相当額	4,840	3,005	7,845																																																																																																					
1年内	2,709																																																																																																							
1年超	5,136																																																																																																							
合計	7,845																																																																																																							
支払リース料	1,577																																																																																																							
減価償却費相当額	1,577																																																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
1年内	5																																																																																																							
1年超	6																																																																																																							
合計	11																																																																																																							
	機械装置 及び運搬 具	その他	合計																																																																																																					
取得価額相当額	10,722	5,904	16,626																																																																																																					
減価償却累計額相当額	6,951	3,121	10,072																																																																																																					
中間期末残高相当額	3,771	2,783	6,554																																																																																																					
1年内	2,237																																																																																																							
1年超	4,317																																																																																																							
合計	6,554																																																																																																							
支払リース料	1,369																																																																																																							
減価償却費相当額	1,369																																																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
1年内	19																																																																																																							
1年超	24																																																																																																							
合計	43																																																																																																							
	機械装置 及び運搬 具	その他	合計																																																																																																					
取得価額相当額	10,847	6,442	17,289																																																																																																					
減価償却累計額相当額	6,613	3,439	10,052																																																																																																					
期末残高相当額	4,234	3,003	7,237																																																																																																					
1年内	2,552																																																																																																							
1年超	4,685																																																																																																							
合計	7,237																																																																																																							
支払リース料	3,108																																																																																																							
減価償却費相当額	3,108																																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																								
1年内	25																																																																																																							
1年超	25																																																																																																							
合計	50																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	10百万円	10百万円	0百万円

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	19,907百万円	35,149百万円	15,242百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

地方債 66百万円

(2) その他有価証券

非上場有価証券（店頭売買株式を除く） 18,332百万円

(注) 有価証券について166百万円（その他有価証券で時価のある株式16百万円、時価評価されていない株式150百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、主として中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、中間連結会計期間末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしている。

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	1百万円	1百万円	0百万円

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	18,420百万円	39,090百万円	20,670百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

地方債 57百万円

(2) その他有価証券

非上場有価証券（店頭売買株式を除く） 19,831百万円

(注) 有価証券について409百万円（その他有価証券で時価のある株式409百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、主として中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、中間連結会計期間末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしている。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照 表計上額	時価	差額
国債・地方債等	11百万円	11百万円	0百万円

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
株式	18,806百万円	41,431百万円	22,625百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

地方債 57百万円

(2) その他有価証券

非上場有価証券（店頭売買株式を除く） 19,922百万円

(注) 有価証券について260百万円（その他有価証券で時価のある株式180百万円、時価評価されていない株式242百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、主として連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、連結会計年度末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	石油化学 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	機能化学 品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	134,442	151,940	105,704	103,447	30,031	525,564	—	525,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,496	27,315	8,700	6,688	64,761	129,960	(129,960)	—
計	156,938	179,255	114,404	110,135	94,792	655,524	(129,960)	525,564
営業費用	156,320	169,789	113,880	103,928	92,562	636,479	(129,741)	506,738
営業利益	618	9,466	524	6,207	2,230	19,045	(219)	18,826

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して5つに区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
機能化学品	樹脂加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品、染料
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	機能化学品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	石油化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	90,321	124,209	209,239	146,260	18,781	588,810	—	588,810
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,886	12,799	20,641	40,614	59,666	142,606	(142,606)	—
計	99,207	137,008	229,880	186,874	78,447	731,416	(142,606)	588,810
営業費用	95,508	134,291	216,813	177,335	78,208	702,155	(142,801)	559,354
営業利益	3,699	2,717	13,067	9,539	239	29,261	195	29,456

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して5つに区分している。

2. 事業区分及び配賦方法の変更

当中間連結会計期間において、当社の連結中期経営計画で目指す事業構造の変革及び収益力強化に対応し、機能性材料分野の拡大・成長及び石油化学・基礎化学品分野の収益力強化を図り、かつ連結ベースでの業績管理をより重要視する中で、各事業区分の業績実態をよりの確に把握するため、一部の連結子会社について業績管理上の帰属セグメントを見直している。それに伴い、当該連結子会社について帰属する事業区分を変更している。

また、当社における各事業区分に直課できない費用及び資産の配賦方法についても、同様の事由により、事業区分への配分をより適正化するため、当社での各事業区分の売上高を基準としたものから連結ベースでの投入資源（労務費及び投下資本）に基づくものへと変更している。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分及び配賦方法により区分すると次のようになる。

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	機能化 学品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	基礎化 学品 (百万円)	石油化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	86,360	109,962	159,898	151,181	18,163	525,564	—	525,564
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,294	6,190	22,293	28,799	63,813	123,389	(123,389)	—
計	88,654	116,152	182,191	179,980	81,976	648,953	(123,389)	525,564
営業費用	84,709	116,764	171,614	175,690	81,131	629,908	(123,170)	506,738
営業利益	3,945	(612)	10,577	4,290	845	19,045	(219)	18,826

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	機能化学 品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	基礎化 学品 (百万円)	石油化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	180,339	233,081	335,986	298,756	41,356	1,089,518	—	1,089,518
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,918	12,564	44,067	66,626	125,842	252,017	(252,017)	—
計	183,257	245,645	380,053	365,382	167,198	1,341,535	(252,017)	1,089,518
営業費用	170,545	240,678	358,912	352,168	165,354	1,287,657	(252,081)	1,035,576
営業利益	12,712	4,967	21,141	13,214	1,844	53,878	64	53,942

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
機能化学 品	樹脂加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
基礎化学 品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「1. 棚卸資産」に記載のとおり、当中間連結会計期間より棚卸資産に係る会計方針を変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益は「機能化学品」については962百万円、「機能樹脂」については167百万円、「基礎化学品」については101百万円、「石油化学」については187百万円、「その他」については42百万円それぞれ減少している。

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「2. 役員退職慰労引当金」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金に係る会計方針を変更している。

この変更が各事業区分の営業利益に与える影響は軽微である。

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「3. 修繕引当金」に記載のとおり、当中間連結会計期間より修繕引当金に係る会計方針を変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益は「機能化学品」については152百万円、「機能樹脂」については186百万円、「基礎化学品」については104百万円、「石油化学」については136百万円、「その他」については25百万円それぞれ増加している。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	石油化学 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	機能化学 品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	260,363	324,092	224,802	218,266	61,995	1,089,518	—	1,089,518
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	60,605	53,632	18,600	14,463	125,436	272,736	(272,736)	—
計	320,968	377,724	243,402	232,729	187,431	1,362,254	(272,736)	1,089,518
営業費用	313,842	358,795	236,193	215,858	183,688	1,308,376	(272,800)	1,035,576
営業利益	7,126	18,929	7,209	16,871	3,743	53,878	64	53,942

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して5つに区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
機能化学品	樹脂加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	445,592	79,972	525,564	—	525,564
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,107	10,303	25,410	(25,410)	—
計	460,699	90,275	550,974	(25,410)	525,564
営業費用	450,568	81,669	532,237	(25,499)	506,738
営業利益	10,131	8,606	18,737	89	18,826

(注) 日本以外の区分に属する主な地域
その他……アジア、北米、欧州

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	491,968	61,018	35,824	588,810	—	588,810
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,273	13,214	1,007	34,494	(34,494)	—
計	512,241	74,232	36,831	623,304	(34,494)	588,810
営業費用	491,909	67,222	34,676	593,807	(34,453)	559,354
営業利益	20,332	7,010	2,155	29,497	(41)	29,456

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) その他……北米、欧州

3. 国又は地域の区分の変更

前連結会計年度において、アジア地域の売上高が全体の10%以上となったため、従来、「日本」、「その他」で表示していた地域区分を前連結会計年度より、「日本」、「アジア」、「その他」に変更した。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた国又は地域の区分の方法により区分すると次のようになる。

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	445,592	46,106	33,866	525,564	—	525,564
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	15,107	8,834	1,469	25,410	(25,410)	—
計	460,699	54,940	35,335	550,974	(25,410)	525,564
営業費用	450,568	48,837	32,832	532,237	(25,499)	506,738
営業利益	10,131	6,103	2,503	18,737	89	18,826

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) その他……北米、欧州

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	928,721	95,516	65,281	1,089,518	—	1,089,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,441	19,471	2,606	54,518	(54,518)	—
計	961,162	114,987	67,887	1,144,036	(54,518)	1,089,518
営業費用	922,876	103,497	63,721	1,090,094	(54,518)	1,035,576
営業利益	38,286	11,490	4,166	53,942	—	53,942

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) その他……………北米、欧州

3. 国又は地域の区分の変更

当連結会計年度において、アジア地域の売上高が全体の10%以上となったため、従来、「日本」、「その他」で表示していた地域区分を当連結会計年度より「日本」、「アジア」、「その他」に変更した。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた国又は地域の区分の方法により区分すると次のようになる。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	927,879	64,702	60,601	1,053,182	—	1,053,182
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,775	10,360	3,042	45,177	(45,177)	—
計	959,654	75,062	63,643	1,098,359	(45,177)	1,053,182
営業費用	916,545	66,515	59,081	1,042,141	(45,417)	996,724
営業利益	43,109	8,547	4,562	56,218	240	56,458

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) その他……………北米、欧州

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

項目	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	119,662	26,394	15,884	1,864	163,804
II 連結売上高（百万円）					525,564
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.8	5.0	3.0	0.4	31.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ……………米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス

(4) その他……………オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

項目	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	157,713	30,139	18,327	3,494	209,673
II 連結売上高（百万円）					588,810
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.8	5.1	3.1	0.6	35.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ……………米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス

(4) その他……………オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

項目	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	257,920	51,090	30,833	4,734	344,577
II 連結売上高（百万円）					1,089,518
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.7	4.7	2.8	0.4	31.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ……………米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス

(4) その他……………オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 481.71円	1株当たり純資産額 476.93円	1株当たり純資産額 488.33円
1株当たり中間純利益金額 4.72円	1株当たり中間純損失金額 7.41円	1株当たり当期純利益金額 15.78円
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)金額			
中間(当期)純利益又は純損失(△) (百万円)	3,706	△5,817	12,466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	79
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	—	—	(79)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(△)(百万円)	3,706	△5,817	12,387
期中平均株式数(千株)	785,309	784,712	785,144
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債(額面総額10,000百万円)。 この転換社債の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	—	第3回無担保転換社債。 この転換社債の概要は、連結財務諸表の連結附属明細表「社債明細表」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(退職金・退職年金制度の改定)</p> <p>当社は、従業員の職務と業績成果をより強く処遇に反映させるため、平成16年4月1日をもって、退職金・退職年金制度を改定している。</p> <p>その一環として、給付利率の変更等を実施した結果、退職給付債務が11,788百万円減額している。</p> <p>この退職給付債務の減額については、過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計処理方法に従い、翌連結会計年度において一括処理を行い、11,788百万円の特別利益を計上する予定である。</p> <p>この結果、翌連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、同額増加する見込みである。</p> <p>(ポリオレフィン事業の統合)</p> <p>当社は、平成16年5月17日開催の取締役会において、当社、出光興産(株)及び出光石油化学(株) (平成16年8月1日を目途として出光興産(株)に吸収合併予定)の三社による「ポリオレフィン事業統合に関する基本合意書」の締結について決議を行い、同日付にて当該基本合意書を締結した。</p> <p>(1) 事業統合の目的</p> <p>当社、出光興産(株)及び出光石油化学(株)は、三社間における包括的提携の一部として、当社及び出光の全世界におけるポリオレフィン事業を、生産・販売・研究のすべての面で戦略的に統合し、事業規模の拡大とシナジー効果の発現による事業価値の最大化を図る。</p> <p>(2) 統合する事業の内容</p> <p>ポリプロピレン及びポリエチレン (LDPE、LLDPE、HDPE) の製造、販売及び研究</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(3) 当社ポリオレフィン事業の規模 売上高：135,359百万円（自平成15年4月1日至平成16年3月31日） 総資産：80,529百万円（平成16年3月31日現在）</p> <p>(4) 事業統合の形態 当社及び出光興産㈱が共同新設分割により新会社を設立する方向で検討中。</p> <p>(5) 事業統合の期日 平成17年4月1日</p> <p>(6) 設立される新会社の概要 会社の名称：未定 本店所在地：東京都港区東新橋一丁目5番2号 資本金：200億円 出資比率：当社65%、出光35% 売上高：約2,200億円 （平成17年度ベース両社合算値）</p>

- (2) 【その他】
該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		6,247		7,364		6,911			
2 受取手形		1,924		473		613			
3 売掛金		111,884		160,561		147,448			
4 棚卸資産		89,340		91,831		87,202			
5 繰延税金資産		8,050		9,441		8,204			
6 その他		39,994		42,865		38,636			
貸倒引当金		△1,544		△591		△736			
流動資産合計			255,895	30.1		311,944	35.6	288,278	32.7
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1,2								
(1) 建物		61,377		58,793		59,577			
(2) 機械及び装置		83,765		86,860		78,795			
(3) 土地		164,524		142,782		159,404			
(4) 建設仮勘定		10,514		3,397		14,332			
(5) その他		36,080		34,015		34,137			
計			356,260	41.8		325,847	37.1	346,245	39.4
2 無形固定資産			17,146	2.0		16,580	1.9	19,576	2.2
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	185,596		185,846		190,242			
(2) 長期貸付金		3,122		1,754		1,801			
(3) 繰延税金資産		25,911		27,836		25,789			
(4) その他		11,904		12,423		11,213			
貸倒引当金		△4,488		△5,202		△2,879			
計			222,045	26.1		222,657	25.4	226,166	25.7
固定資産合計			595,451	69.9		565,084	64.4	591,987	67.3
資産合計			851,346	100.0		877,028	100.0	880,265	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		85,069		97,835		97,896		
2 短期借入金		51,825		50,825		50,825		
3 1年以内返済長期 借入金	※2	5,070		3,874		2,782		
4 コマーシャルペー パー		10,000		27,000		26,000		
5 1年以内償還社債		40,000		40,000		50,000		
6 1年以内償還転換 社債		9,858		—		—		
7 未払法人税等		25		3,934		2,637		
8 修繕引当金		839		5,236		1,875		
9 その他	※3	58,768		73,357		55,098		
流動負債合計			261,454	30.7	302,061	34.4	287,113	32.6
II 固定負債								
1 社債		170,000		130,000		140,000		
2 長期借入金	※2	15,935		47,061		38,995		
3 退職給付引当金		52,734		49,914		57,221		
4 役員退職慰労引当 金		—		1,452		—		
5 修繕引当金		1,285		455		1,707		
6 引当金	※4	—		5,940		—		
7 その他		1,574		1,939		1,068		
固定負債合計			241,528	28.4	236,761	27.0	238,991	27.2
負債合計			502,982	59.1	538,822	61.4	526,104	59.8
(資本の部)								
I 資本金			103,226	12.1	103,226	11.8	103,226	11.7
II 資本剰余金								
1 資本準備金		66,901		66,901		66,901		
2 その他資本剰余金		1		12		11		
資本剰余金合計			66,902	7.9	66,913	7.6	66,912	7.6
III 利益剰余金								
1 利益準備金		12,493		12,494		12,494		
2 任意積立金		143,822		145,743		143,822		
3 中間(当期)未処 分利益又は未処理 損失(△)		14,759		△148		16,499		
利益剰余金合計			171,074	20.1	158,089	18.0	172,815	19.6
IV その他有価証券評価 差額金			8,631	1.0	11,784	1.4	12,827	1.5
V 自己株式			△1,469	△0.2	△1,806	△0.2	△1,619	△0.2
資本合計			348,364	40.9	338,206	38.6	354,161	40.2
負債及び資本合計			851,346	100.0	877,028	100.0	880,265	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			343,767	100.0		403,477	100.0		718,405	100.0
II 売上原価			282,280	82.1		331,784	82.2		581,894	81.0
売上総利益			61,487	17.9		71,693	17.8		136,511	19.0
III 販売費及び一般管理 費			53,497	15.6		56,979	14.2		108,265	15.1
営業利益			7,990	2.3		14,714	3.6		28,246	3.9
IV 営業外収益	※1		8,756	2.6		6,744	1.7		14,436	2.0
V 営業外費用	※2		6,426	1.9		6,068	1.5		11,833	1.6
経常利益			10,320	3.0		15,390	3.8		30,849	4.3
VI 特別利益	※3		5,529	1.6		11,978	3.0		5,934	0.8
VII 特別損失	※4,5		14,506	4.2		38,580	9.6		30,429	4.2
税引前中間(当 期)純利益又は純 損失(△)			1,343	0.4		△11,212	△2.8		6,354	0.9
法人税、住民税及 び事業税	※6	358			3,680			4,170		
法人税等調整額	※6	△1,825	△1,467	△0.4	△2,571	1,109	0.3	△4,725	△555	△0.1
中間(当期)純利 益又は純損失 (△)			2,810	0.8		△12,321	△3.1		6,909	1.0
前期繰越利益			11,949			12,173			11,949	
中間配当額			—			—			2,359	
中間(当期)未処 分利益又は未処理 損失(△)			14,759			△148			16,499	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法 (定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 ……後入先出法による原価法 貯蔵品 ……最終取得原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左</p> <p>(2) 棚卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 ……後入先出法による低価法 貯蔵品 市場開発品及び包装材料 ……後入先出法による低価法 補修用に使用される貯蔵品 ……移動平均法による原価法 その他貯蔵品 ……最終取得原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……同左 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ……同左</p> <p>(2) 棚卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 ……後入先出法による原価法 貯蔵品 ……最終取得原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、市原工場及び岩国大竹工場の機械及び装置については、会社残存価額(零)まで償却している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当中間期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異（55,039百万円）は、5年による按分額を費用処理している。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。 過去勤務債務は一括で費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間会計期間末に負担すべき費用を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 修繕引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社減損損失に係る引当金 関係会社が固定資産の減損に係る会計基準を適用したことにより、出資及び貸付金等の金額を超えて負担が見込まれる額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異（55,039百万円）については、5年による按分額を費用処理している。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。 過去勤務債務は一括で費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度末に負担すべき費用を計上している。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
5. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨 建金銭債権債務等については、 振当処理の要件を満たすため、 振当処理を行っている。また、 特例処理の要件を満たす金利ス ワップについては、特例処理を 採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取 引、外貨建売 掛金及び外貨 建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引は為替レートの 変動を回避する目的で、基本的 に債権債務の範囲内で行ってい る。また、金利スワップ取引 は、変動金利リスクを回避する 目的で行っている。なお、デリ バティブ取引については担当役 員の承認を得て行っており、そ の実行・管理は財務部が行って いる。取引の結果は、財務部が 半年毎に取締役会に報告してい る。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッ ジ対象が対応していることを確 認することにより、有効性を評 価している。 ヘッジ対象のキャッシュ・フ ロー変動の累計または相場変動 とヘッジ手段のキャッシュ・フ ロー変動の累計または相場変動 を半期毎に比較し、両者の変動 額等を基礎にして、ヘッジ有効 性を評価している。ただし、特 例処理によっている金利スワッ プについては、有効性の評価を 省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取 引、外貨建売 掛金及び外貨 建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建予定取 引、外貨建売 掛金及び外貨 建買掛金								
金利スワップ	借入金								
6. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式により処理してい る。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左						

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1. 棚卸資産</p> <p>製品、商品、仕掛品、原材料材料については、従来、評価基準及び評価方法として後入先出法による原価法を採用していたが、当中間会計期間より後入先出法による低価法に変更した。</p> <p>この変更は、製品、商品及び原材料材料等の価格変動が著しい経済環境のもと、新情報システムの導入を機に、財政状態の健全化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益は、1,437百万円それぞれ減少し、税引前中間純損失は1,437百万円増加している。</p> <p>また、貯蔵品については、従来、評価基準及び評価方法として最終取得原価法を採用していたが、当中間会計期間より市場開発品及び包装材料は後入先出法による低価法、補修用に使用される貯蔵品は移動平均法による原価法に変更した。</p> <p>この変更は、新情報システムの導入を機に、継続記録法に基づく棚卸計算を実施することにより、より適正な在庫評価計算を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この変更が当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支出時に費用として処理していたが、当中間会計期間より役員及び執行役員の退職慰労金について役員退職慰労引当金を設定した。</p> <p>この変更は、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること、また、執行役員制度の導入を機に、在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益は102百万円それぞれ減少し、税引前中間純損失は1,453百万円増加している。</p>	

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>3. 修繕引当金</p> <p>定期修繕に要する修繕費については、従来、複数年に一度実施する定期修繕に要する支出に対して修繕引当金を設定していたが、当中間会計期間より毎年実施する定期修繕に要する支出についても修繕引当金を設定した。</p> <p>この変更は、当事業年度より全面的に開始された四半期業績開示制度を始め、より精度の高い情報開示が求められる状況において、毎年実施する定期修繕に要する支出についても次回の定期修繕を要する時期までの稼働期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益は589百万円それぞれ増加し、税引前中間純損失は1,200百万円増加している。</p> <p>4. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより税引前中間純損失は16,644百万円増加している。また、減損損失累計額16,644百万円は改正後の中間財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除している。</p> <p>（追加情報）</p> <p>関係会社が同会計基準及び同適用指針を適用したことに伴う当社の損失見込額7,365百万円を特別損失「関連事業損失」に計上している。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ポリオレフィン事業の統合)</p> <p>当社は、平成16年5月17日開催の取締役会において、当社、出光興産㈱及び出光石油化学㈱(平成16年8月2日付で出光興産㈱に吸収合併)の三社による「ポリオレフィン事業統合に関する基本合意書」の締結について決議を行い、同日付にて当該基本合意書を締結した。</p> <p>その後、当社は、平成16年12月10日開催の取締役会において、平成17年4月1日を期して、当社のポリオレフィン事業部門を会社分割し、当社及び出光興産㈱の両社の合弁により設立する新会社に承継することを決議し、同日付にて新会社設立に関する合弁契約及び分割計画書に調印した。</p> <p>(1) 事業統合の目的</p> <p>当社及び出光興産㈱は、両社間における包括的提携の一部として、両社の全世界におけるポリオレフィン事業を、生産・販売・研究のすべての面で戦略的に統合し、事業規模の拡大とシナジー効果の発現による事業価値の最大化を図る。</p> <p>(2) 統合する事業の内容</p> <p>ポリプロピレン及びポリエチレン(LDPE、LLDPE、HDPE)の製造、販売及び研究</p> <p>(3) 分割する当社ポリオレフィン事業部門の売上高</p> <p>132,756百万円 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <p>(4) 当社が新会社に承継する予定の資産の額</p> <p>69,728百万円</p> <p>(5) 事業統合の形態</p> <p>当社及び出光興産㈱が共同新設分割(簡易分割)により新会社を設立する。</p> <p>(6) 事業統合の期日</p> <p>平成17年4月1日</p> <p>(7) 設立される新会社の概要</p> <p>会社の名称：株式会社プライムポリマー 本店所在地：東京都港区東新橋一丁目5番2号</p> <p>資本金：200億円</p> <p>分割の方法：当社及び出光興産㈱を分割会社とし、新設会社を承継会社とする共同新設分割(分社型)。</p> <p>株式の割当：新設会社は、本件分割に際して、普通株式200,000株を発行し、65:35の比率で、当社に130,000株、出光興産㈱に70,000株を割り当てる。</p> <p>承継会社が承継する権利義務</p> <p>利義務：分割期日現在の当社及び出光興産㈱のポリオレフィン事業に関する資産・負債及びこれに付随する権利・義務</p> <p>売上高：約2,400億円(平成17年度ベース両社合算値)</p>	

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																													
※1 有形固定資産の減価償却累計額 639,511百万円 ※2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。なお、工場財団は、名古屋工場、大阪工場、大牟田工場及び茂原センターの有形固定資産で組成されている。		※1 有形固定資産の減価償却累計額 624,091百万円 ※2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。なお、工場財団は、名古屋工場、大阪工場、大牟田工場及び茂原センターの有形固定資産で組成されている。		※1 有形固定資産の減価償却累計額 619,097百万円 ※2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。なお、工場財団は、名古屋工場、大阪工場、大牟田工場及び茂原センターの有形固定資産で組成されている。																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td>91,043</td> <td>長期借入金</td> <td>3,660</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>863</td> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91,906</td> <td>計</td> <td>4,204</td> </tr> </tbody> </table>		担保提供資産		債務の内容		項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	工場財団	91,043	長期借入金	3,660	投資有価証券	863	1年以内返済長期借入金	544	計	91,906	計	4,204	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td>90,604</td> <td>長期借入金</td> <td>3,116</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>132</td> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,736</td> <td>計</td> <td>3,660</td> </tr> </tbody> </table>		担保提供資産		債務の内容		項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	工場財団	90,604	長期借入金	3,116	投資有価証券	132	1年以内返済長期借入金	544	計	90,736	計	3,660	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td>89,766</td> <td>長期借入金</td> <td>3,388</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>132</td> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,898</td> <td>計</td> <td>3,932</td> </tr> </tbody> </table>		担保提供資産		債務の内容		項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	工場財団	89,766	長期借入金	3,388	関係会社株式	132	1年以内返済長期借入金	544	計	89,898	計	3,932
担保提供資産		債務の内容																																																															
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)																																																														
工場財団	91,043	長期借入金	3,660																																																														
投資有価証券	863	1年以内返済長期借入金	544																																																														
計	91,906	計	4,204																																																														
担保提供資産		債務の内容																																																															
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)																																																														
工場財団	90,604	長期借入金	3,116																																																														
投資有価証券	132	1年以内返済長期借入金	544																																																														
計	90,736	計	3,660																																																														
担保提供資産		債務の内容																																																															
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)																																																														
工場財団	89,766	長期借入金	3,388																																																														
関係会社株式	132	1年以内返済長期借入金	544																																																														
計	89,898	計	3,932																																																														
また、投資有価証券863百万円は、関係会社の金融機関からの借入金800千US\$ (89百万円) の担保にも供している。 ※3 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示している。 ※4 _____		※3 消費税等の表示 同左 ※4 引当金の内訳 固定負債 関係会社減損損失に係る引当金 5,940百万円		また、関係会社株式132百万円は、関係会社の金融機関からの借入金400千US\$ (42百万円) の担保にも供している。 ※3 消費税等の表示 同左 ※4 _____																																																													

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>5 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関及びその他のよりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. 10,837 (97,413千US\$)</p> <p>Siam Mitsui PTA Co.,Ltd. 4,950 4,487 (40,330千US\$)</p> <p>Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. 7,665 (62,640千US\$、 10,818千S\$)</p> <p>Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. 6,564</p> <p>ダイカポリマー(株) * 1 4,990 三井東圧肥料(株) 3,530 従業員(住宅資金等) 3,196 Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd. 1,530 1,404 (9,900千US\$、 108,930千パーツ)</p> <p>三井アルミニウム(株) * 2 2,224 * 2 46 (416千US\$)</p> <p>Thai PET Resin Co., Ltd. * 3 2,119</p> <p>P.T. Petnesia Resindo * 4 2,015 (18,112千US\$)</p> <p>日本ポリスチレン(株) 1,480 Thai Mitsui Specialty Chemicals Co.,Ltd. 754 594 (3,428千US\$、 76,438千パーツ)</p> <p>空港エンタープライズ(株) 1,031 その他(23社) * 5 7,400</p> <p>計 66,816</p>	<p>5 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関及びその他のよりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>Siam Mitsui PTA Co.,Ltd. 7,234 3,322 (29,910千US\$)</p> <p>Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. 9,407 (84,710千US\$)</p> <p>P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia 7,496 (67,500千US\$)</p> <p>Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. 6,945 (57,420千US\$、 8,654千S\$)</p> <p>Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. 6,552 (59,000千US\$)</p> <p>三井東圧肥料(株) 3,210 Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd. 1,430 1,253 (8,660千US\$、 108,930千パーツ)</p> <p>従業員(住宅資金等) 2,574 Thai PET Resin Co., Ltd. * 1 2,119 342 (3,080千US\$)</p> <p>三井アルミニウム(株) * 2 619 * 2 1,329 (11,965千US\$)</p> <p>P.T. Petnesia Resindo * 3 1,654 (14,895千US\$)</p> <p>日本ポリスチレン(株) 1,430 その他(16社) * 4 6,989</p> <p>計 63,905</p>	<p>5 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関及びその他のよりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>Siam Mitsui PTA Co.,Ltd. 6,297 3,712 (35,120千US\$)</p> <p>Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. 9,768 (92,424千US\$)</p> <p>Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. 7,233 (62,640千US\$、 9,736千S\$)</p> <p>Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. 6,236 (59,000千US\$)</p> <p>従業員(住宅資金等) 2,882 Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd. 1,530 1,337 (99,000千US\$、 108,930千パーツ)</p> <p>三井東圧肥料(株) 2,850 Thai PET Resin Co., Ltd. * 1 2,119 275 (2,600千US\$)</p> <p>三井アルミニウム(株) * 2 2,056 * 2 37 (347千US\$)</p> <p>P.T. Petnesia Resindo * 3 1,708 (16,164千US\$)</p> <p>日本ポリスチレン(株) 1,280 Thai Mitsui Specialty Chemicals Co.,Ltd. 706 458 (3,620千US\$、 28,091千パーツ)</p> <p>空港エンタープライズ(株) 1,131 その他(21社) * 4 7,026</p> <p>計 58,641</p>

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																				
<p>* 1 内998百万円については、森六㈱より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム㈱の保証債務に対する再保証である。</p> <p>* 3 内424百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd.より再保証を受けている。</p> <p>* 4 内340百万円については、P. T. Indonesia Toray Synthetics及びP. T. Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 5 内325百万円については、他者より再保証を受けている。また、内16百万円については、他者の債務保証に対する再保証である。</p> <p>この他に関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して、保証予約を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">保証予約</td> </tr> <tr> <td>三井武田ケミカル ㈱</td> <td style="text-align: right;">8,920</td> </tr> <tr> <td>西沖ユーティリティ イ㈱</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,631</td> </tr> </table>	保証予約		三井武田ケミカル ㈱	8,920	西沖ユーティリティ イ㈱	711	計	9,631	<p>* 1 内424百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd.より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム㈱の保証債務に対する再保証である。</p> <p>* 3 内279百万円については、P. T. Indonesia Toray Synthetics及びP. T. Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 4 内231百万円については、他者より再保証を受けている。</p> <p>この他に関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して、保証予約を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">保証予約</td> </tr> <tr> <td>三井武田ケミカル ㈱</td> <td style="text-align: right;">8,380</td> </tr> </table>	保証予約		三井武田ケミカル ㈱	8,380	<p>* 1 内424百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd.より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム㈱の保証債務に対する再保証である。</p> <p>* 3 内288百万円については、P. T. Indonesia Toray Synthetics及びP. T. Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 4 内282百万円については、他者より再保証を受けている。また、内11百万円については他者の債務保証に対する再保証である。</p> <p>この他に関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して、保証予約を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">保証予約</td> </tr> <tr> <td>三井武田ケミカル ㈱</td> <td style="text-align: right;">8,650</td> </tr> <tr> <td>西沖ユーティリティ イ㈱</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,361</td> </tr> </table>	保証予約		三井武田ケミカル ㈱	8,650	西沖ユーティリティ イ㈱	711	計	9,361
保証予約																						
三井武田ケミカル ㈱	8,920																					
西沖ユーティリティ イ㈱	711																					
計	9,631																					
保証予約																						
三井武田ケミカル ㈱	8,380																					
保証予約																						
三井武田ケミカル ㈱	8,650																					
西沖ユーティリティ イ㈱	711																					
計	9,361																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益のうち主な項目 受取利息 31百万円 受取配当金 6,856百万円 賃貸料収入 967百万円	※1 営業外収益のうち主な項目 受取利息 31百万円 受取配当金 4,077百万円 賃貸料収入 992百万円	※1 営業外収益のうち主な項目 受取利息 85百万円 受取配当金 8,548百万円 賃貸料収入 1,926百万円
※2 営業外費用のうち主な項目 支払利息 361百万円 社債利息 2,005百万円 コマーシャルペーパー利息 3百万円 賃貸費用 151百万円 不良品処分損 1,461百万円	※2 営業外費用のうち主な項目 支払利息 539百万円 社債利息 1,467百万円 コマーシャルペーパー利息 2百万円 賃貸費用 401百万円 不良品処分損 1,061百万円	※2 営業外費用のうち主な項目 支払利息 776百万円 社債利息 3,779百万円 コマーシャルペーパー利息 5百万円 賃貸費用 302百万円 不良品処分損 2,548百万円
※3 特別利益のうち主な項目 投資有価証券売却益 2,781百万円 関係会社株式売却益 1,974百万円 固定資産売却益 504百万円 内訳 土地 453百万円 無形固定資産他 51百万円 子会社株式償還益 270百万円	※3 特別利益のうち主な項目 退職給付制度改定に伴う過去勤務債務取崩益 11,788百万円 固定資産売却益 190百万円 内訳 土地 186百万円 機械及び装置他 4百万円	※3 特別利益のうち主な項目 投資有価証券売却益 2,957百万円 関係会社株式売却益 1,975百万円 固定資産売却益 731百万円 内訳 土地 673百万円 無形固定資産他 58百万円 子会社株式償還益 271百万円
※4 特別損失のうち主な項目 固定資産整理損 2,896百万円 内訳 機械及び装置 1,784百万円 建物他 1,112百万円 関連事業損失 4,114百万円 退職給付会計基準変更時差異 3,372百万円 特別退職金 3,838百万円	※4 特別損失のうち主な項目 固定資産整理損 3,835百万円 内訳 無形固定資産 1,922百万円 機械及び装置 1,436百万円 建物他 477百万円 関連事業損失 11,332百万円 退職給付会計基準変更時差異 3,372百万円 減損損失 16,644百万円	※4 特別損失のうち主な項目 固定資産整理損 8,834百万円 内訳 機械及び装置 5,244百万円 建物他 3,590百万円 投資有価証券評価損 242百万円 関連事業損失 8,515百万円 退職給付会計基準変更時差異 6,744百万円 特別退職金 4,977百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,998</td> <td style="text-align: right;">5,281</td> <td style="text-align: right;">13,279</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,986</td> <td style="text-align: right;">2,794</td> <td style="text-align: right;">7,780</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,012</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> <td style="text-align: right;">5,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,370百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,499百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">686百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,754百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,440百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	その他	合計	取得価額相当額	7,998	5,281	13,279	減価償却累計額相当額	4,986	2,794	7,780	中間期末残高相当額	3,012	2,487	5,499	1年内	2,129百万円	1年超	3,370百万円	合計	5,499百万円	支払リース料	1,250百万円	減価償却費相当額	1,250百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	-1百万円	合計	1百万円	未経過リース料		1年内	686百万円	1年超	1,754百万円	合計	2,440百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,494</td> <td style="text-align: right;">4,823</td> <td style="text-align: right;">12,317</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,181</td> <td style="text-align: right;">2,431</td> <td style="text-align: right;">7,612</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,313</td> <td style="text-align: right;">2,392</td> <td style="text-align: right;">4,705</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,814百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,891百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,705百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,081百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,081百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,754百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	その他	合計	取得価額相当額	7,494	4,823	12,317	減価償却累計額相当額	5,181	2,431	7,612	中間期末残高相当額	2,313	2,392	4,705	1年内	1,814百万円	1年超	2,891百万円	合計	4,705百万円	支払リース料	1,081百万円	減価償却費相当額	1,081百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	3百万円	合計	4百万円	未経過リース料		1年内	663百万円	1年超	1,091百万円	合計	1,754百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,601</td> <td style="text-align: right;">5,165</td> <td style="text-align: right;">12,766</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,944</td> <td style="text-align: right;">2,619</td> <td style="text-align: right;">7,563</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,657</td> <td style="text-align: right;">2,546</td> <td style="text-align: right;">5,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,046百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,157百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,203百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,470百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,470百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,422百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,093百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	その他	合計	取得価額相当額	7,601	5,165	12,766	減価償却累計額相当額	4,944	2,619	7,563	期末残高相当額	2,657	2,546	5,203	1年内	2,046百万円	1年超	3,157百万円	合計	5,203百万円	支払リース料	2,470百万円	減価償却費相当額	2,470百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	-1百万円	合計	1百万円	未経過リース料		1年内	671百万円	1年超	1,422百万円	合計	2,093百万円
	機械及び 装置	その他	合計																																																																																																																													
取得価額相当額	7,998	5,281	13,279																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	4,986	2,794	7,780																																																																																																																													
中間期末残高相当額	3,012	2,487	5,499																																																																																																																													
1年内	2,129百万円																																																																																																																															
1年超	3,370百万円																																																																																																																															
合計	5,499百万円																																																																																																																															
支払リース料	1,250百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	1,250百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	1百万円																																																																																																																															
1年超	-1百万円																																																																																																																															
合計	1百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	686百万円																																																																																																																															
1年超	1,754百万円																																																																																																																															
合計	2,440百万円																																																																																																																															
	機械及び 装置	その他	合計																																																																																																																													
取得価額相当額	7,494	4,823	12,317																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	5,181	2,431	7,612																																																																																																																													
中間期末残高相当額	2,313	2,392	4,705																																																																																																																													
1年内	1,814百万円																																																																																																																															
1年超	2,891百万円																																																																																																																															
合計	4,705百万円																																																																																																																															
支払リース料	1,081百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	1,081百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	1百万円																																																																																																																															
1年超	3百万円																																																																																																																															
合計	4百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	663百万円																																																																																																																															
1年超	1,091百万円																																																																																																																															
合計	1,754百万円																																																																																																																															
	機械及び 装置	その他	合計																																																																																																																													
取得価額相当額	7,601	5,165	12,766																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	4,944	2,619	7,563																																																																																																																													
期末残高相当額	2,657	2,546	5,203																																																																																																																													
1年内	2,046百万円																																																																																																																															
1年超	3,157百万円																																																																																																																															
合計	5,203百万円																																																																																																																															
支払リース料	2,470百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	2,470百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	1百万円																																																																																																																															
1年超	-1百万円																																																																																																																															
合計	1百万円																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																
1年内	671百万円																																																																																																																															
1年超	1,422百万円																																																																																																																															
合計	2,093百万円																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年 9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,349百万円	5,147百万円	2,798百万円
関連会社株式	7,082百万円	15,418百万円	8,336百万円

当中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,349百万円	9,568百万円	7,219百万円
関連会社株式	7,082百万円	16,268百万円	9,186百万円

前事業年度末 (平成16年 3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,349百万円	5,836百万円	3,487百万円
関連会社株式	7,082百万円	14,597百万円	7,515百万円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 443.02円	1株当たり純資産額 430.41円	1株当たり純資産額 450.47円
1株当たり中間純利益金額 3.57円	1株当たり中間純損失金額 15.68円	1株当たり当期純利益金額 8.73円
(注) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、希薄化効果を有してい る潜在株式が存在しないた め記載していない。	(注) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、1株当たり中間純損失 であり、また、潜在株式が 存在しないため記載してい ない。	(注) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、調整計算の結果、1株 当たり当期純利益金額が希 薄化しないため、記載して いない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は純 損失(△)金額			
中間(当期)純利益又は純損失(△) (百万円)	2,810	△12,321	6,909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	47
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	—	—	(47)
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は純損失(△)(百万円)	2,810	△12,321	6,862
期中平均株式数(千株)	786,529	785,932	786,365
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債 (額面総額10,000百万 円)。 この転換社債の概要は 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで ある。	—————	第3回無担保転換社 債。 この転換社債の概要 は、連結財務諸表の連 結附属明細表「社債明 細表」に記載のとおり である。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(退職金・退職年金制度の改定)</p> <p>当社は、従業員の職務と業務成果をより強く処遇に反映させるため、平成16年4月1日をもって、退職金・退職年金制度を改定している。</p> <p>その一環として、給付利率の変更等を実施した結果、退職給付債務が11,788百万円減額している。</p> <p>この退職給付債務の減額については、過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計処理方法に従い、翌事業年度において一括処理を行い、11,788百万円の特別利益を計上する予定である。</p> <p>この結果、翌事業年度の税引前当期純利益は、同額増加する見込みである。</p> <p>(ポリオレフィン事業の統合)</p> <p>当社は、平成16年5月17日開催の取締役会において、当社、出光興産(株)及び出光石油化学(株) (平成16年8月1日を目途として出光興産(株)に吸収合併予定)の三社による「ポリオレフィン事業統合に関する基本合意書」の締結について決議を行い、同日付にて当該基本合意書を締結した。</p> <p>(1) 事業統合の目的</p> <p>当社、出光興産(株)及び出光石油化学(株)は、三社間における包括的提携の一部として、当社及び出光の全世界におけるポリオレフィン事業を、生産・販売・研究のすべての面で戦略的に統合し、事業規模の拡大とシナジー効果の発現による事業価値の最大化を図る。</p> <p>(2) 統合する事業の内容</p> <p>ポリプロピレン及びポリエチレン (LDPE、LLDPE、HDPE) の製造、販売及び研究</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(3) 当社ポリオレフィン事業の規模 売上高：135,359百万円（自平成15年4月1日至平成16年3月31日） 総資産：80,529百万円（平成16年3月31日現在）</p> <p>(4) 事業統合の形態 当社及び出光興産㈱が共同新設分割により新会社を設立する方向で検討中。</p> <p>(5) 事業統合の期日 平成17年4月1日</p> <p>(6) 設立される新会社の概要 会社の名称：未定 本店所在地：東京都港区東新橋一丁目5番2号 資本金：200億円 出資比率：当社65%、出光35% 売上高：約2,200億円 （平成17年度ベース両社合算値）</p>

(2) 【その他】

中間配当（商法第293条ノ5に基づく金銭の分配）

平成16年11月17日開催の取締役会において、平成16年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）の中間配当につき次のとおり決議した。

1株当たりの中間配当金	支払請求権の効力発生日及び支払開始日
3円00銭	平成16年12月7日

(注) 当社定款第30条に基づき、平成16年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は質権者に対し中間配当金を支払う。

なお、中間配当金は2,357,307,366円である。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度（第7期）（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
平成16年6月29日に関東財務局長に提出。
- (2) 訂正発行登録書
平成16年6月29日に関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
平成16年9月13日に関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書である。
- (4) 訂正発行登録書
平成16年9月13日に関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
平成16年12月10日に関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号に基づく臨時報告書である。
- (6) 訂正発行登録書
平成16年12月10日に関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

三井化学株式会社

代表取締役社長 中西宏幸 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

関与社員 公認会計士 須藤 修司 印

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 岩本 繁 印

代表社員
関与社員 公認会計士 望月 正芳 印

代表社員
関与社員 公認会計士 徳田 省三 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

三井化学株式会社

代表取締役社長 中西宏幸 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 繁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 英成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1. に記載されているとおり、中間連結財務諸表提出会社の棚卸資産のうち、製品、商品、仕掛品及び原材料の評価基準及び評価方法について、後入先出法による原価法から、当中間連結会計期間より後入先出法による低価法に変更した。
2. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2. に記載されているとおり、役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、当中間連結会計期間より役員及び執行役員の退職慰労金について役員退職慰労引当金を設定する方法に変更した。
3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」3. に記載されているとおり、修繕引当金について、複数年に一度実施する定期修繕に要する支出に加え、当中間連結会計期間より毎年実施する定期修繕に要する支出についても設定する方法に変更した。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」4. に記載されているとおり、固定資産の減損に係る会計基準を適用した。
5. 「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、一部の連結子会社について帰属する事業区分を変更し、また、各事業区分に直課できない費用の配賦方法を変更した。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

三井化学株式会社

代表取締役社長 中西 宏 幸 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

関与社員 公認会計士 須藤 修司 印

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 岩本 繁 印

代表社員
関与社員 公認会計士 望月 正芳 印

代表社員
関与社員 公認会計士 徳田 省三 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井化学株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

三井化学株式会社

代表取締役社長 中西宏幸 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩本 繁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 英成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井化学株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」 1. に記載されているとおり、棚卸資産のうち、製品、商品、仕掛品及び原料材料の評価基準及び評価方法について、後入先出法による原価法から、当中間会計期間より後入先出法による低価法に変更した。
2. 「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」 2. に記載されているとおり、役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、当中間会計期間より役員及び執行役員の退職慰労金について役員退職慰労引当金を設定する方法に変更した。
3. 「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」 3. に記載されているとおり、修繕引当金について、複数年に一度実施する定期修繕に要する支出に加え、当中間会計期間より毎年実施する定期修繕に要する支出についても設定する方法に変更した。
4. 「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」 4. に記載されているとおり、固定資産の減損に係る会計基準を適用した。

会社と私共監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。